

## 4. 連結財務諸表

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	873,332	1,479,366
受取手形及び売掛金	2,514,644	2,009,193
有価証券	50,000	—
たな卸資産	1,728,023	2,030,867
繰延税金資産	84,893	44,914
未収入金	—	199,868
その他	256,168	109,688
貸倒引当金	△2,784	△750
流動資産合計	5,504,276	5,873,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,225,525	1,177,829
機械装置及び運搬具 (純額)	599,652	524,103
工具、器具及び備品 (純額)	—	164,179
土地	155,646	259,663
リース資産 (純額)	—	102,980
建設仮勘定	10,032	292
その他 (純額)	155,330	—
有形固定資産合計	2,146,185	2,229,046
無形固定資産		
投資その他の資産	26,538	20,406
投資有価証券	756,535	482,691
長期貸付金	17,446	9,983
破産更生債権等	—	100,005
繰延税金資産	301,990	435,058
保険積立金	—	128,822
その他	381,498	173,227
貸倒引当金	△98,250	△112,832
投資その他の資産合計	1,359,219	1,216,954
固定資産合計	3,531,942	3,466,406
資産合計	9,036,218	9,339,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831,337	1,185,335
短期借入金	1,962,974	2,323,720
リース債務	—	14,764
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	64,403	10,088
賞与引当金	146,500	109,200
役員賞与引当金	12,400	1,200
その他	484,065	366,698
流動負債合計	4,601,679	4,011,005
固定負債		
長期借入金	733,360	1,881,641
リース債務	—	93,241
退職給付引当金	490,854	502,078
役員退職慰労引当金	102,900	117,700
その他	265,229	271,221
固定負債合計	1,592,343	2,865,881
負債合計	6,194,022	6,876,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,997,624	1,779,297
自己株式	△1,247	△68,770
株主資本合計	2,756,973	2,471,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,192	△10,834
繰延ヘッジ損益	△10,080	△8,730
為替換算調整勘定	98	△327
評価・換算差額等合計	71,210	△19,891
少数株主持分	14,013	11,434
純資産合計	2,842,196	2,462,666
負債純資産合計	9,036,218	9,339,552

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,290,267	8,719,457
売上原価	7,688,426	6,478,749
売上総利益	2,601,841	2,240,708
販売費及び一般管理費	2,138,723	2,114,402
営業利益	463,118	126,306
営業外収益		
受取利息	6,319	2,805
受取配当金	15,136	17,271
受取家賃	12,126	12,259
受取保険金	13,204	380
補助金収入	17,340	—
持分法による投資利益	16,815	14,542
その他	24,999	15,993
営業外収益合計	105,939	63,250
営業外費用		
支払利息	69,258	72,897
手形売却損	17,723	13,290
たな卸資産廃棄損	19,396	32,124
その他	13,902	21,721
営業外費用合計	120,279	140,032
経常利益	448,778	49,524
特別利益		
投資有価証券売却益	—	863
持分変動利益	—	1,757
貸倒引当金戻入額	—	933
退職給付引当金戻入額	—	2,881
特別利益合計	—	6,434
特別損失		
固定資産除却損	18,616	13,398
投資有価証券評価損	4,000	188,970
貸倒引当金繰入額	—	12,882
役員退職慰労金	5,700	—
役員退職慰労引当金繰入額	89,300	—
特別損失合計	117,616	215,250
税金等調整前当期純利益	331,162	△159,292
法人税、住民税及び事業税	133,910	26,490
法人税等調整額	437	△35,296
法人税等合計	134,347	△8,806
少数株主利益	△3,011	△2,579
当期純利益	199,826	△147,907

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
前期末残高	1,868,218	1,997,624
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	199,826	△147,907
当期変動額合計	129,406	△218,327
当期末残高	1,997,624	1,779,297
自己株式		
前期末残高	△1,194	△1,247
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△67,523
当期変動額合計	△53	△67,523
当期末残高	△1,247	△68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,627,620	2,756,973
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	199,826	△147,907
自己株式の取得	△53	△67,523
当期変動額合計	129,353	△285,850
当期末残高	2,756,973	2,471,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,479	81,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,287	△92,026
当期変動額合計	△119,287	△92,026
当期末残高	81,192	△10,834
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,521	△10,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,559	1,350
当期変動額合計	△1,559	1,350
当期末残高	△10,080	△8,730
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,363	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,265	△425
当期変動額合計	△2,265	△425
当期末残高	98	△327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,321	71,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△123,111	△91,101
当期変動額合計	△123,111	△91,101
当期末残高	71,210	△19,891
少数株主持分		
前期末残高	17,024	14,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,011	△2,579
当期変動額合計	△3,011	△2,579
当期末残高	14,013	11,434
純資産合計		
前期末残高	2,838,965	2,842,196
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	△70,420
当期純利益	199,826	△147,907
自己株式の取得	△53	△67,523
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126,122	△93,680
当期変動額合計	3,231	△379,530
当期末残高	2,842,196	2,462,666

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	331,162	△159,292
減価償却費	264,896	306,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,659	12,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,100	△37,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107,891	11,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	102,900	14,800
固定資産除却損	18,616	13,398
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,000	188,970
受取利息及び受取配当金	△21,455	△20,076
持分法による投資損益 (△は益)	△16,815	△13,605
支払利息	69,258	72,897
役員退職慰労金	5,700	—
持分変動損益 (△は益)	—	△1,757
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,040	505,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,265	△302,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	225,802	△646,002
預り保証金の増減額 (△は減少)	36,782	8,260
その他	△11,518	△129,972
小計	433,573	△188,271
利息及び配当金の受取額	21,455	20,076
利息の支払額	△70,048	△76,051
役員退職慰労金の支払額	△5,700	—
法人税等の支払額	△134,038	△135,822
法人税等の還付額	8,028	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,270	△380,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△191,906	△277,454
無形固定資産の取得による支出	△3,650	△4,560
投資有価証券の取得による支出	△4,243	△50,097
長期貸付けによる支出	△2,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,570	3,601
その他	△2,087	△3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,316	△331,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	279,000	225,000
長期借入れによる収入	—	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△211,973	△145,973
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△53	△67,523
配当金の支払額	△70,420	△70,420
リース債務の返済による支出	—	△3,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,446	1,267,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,492	556,034
現金及び現金同等物の期首残高	903,224	850,732
現金及び現金同等物の期末残高	850,732	1,406,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は17,175千円減少し、税金等調整前当期純損失が17,175千円増加しております。

（退職給付引当金）

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当連結会計年度より簡便法（期末自己都合要支給額）を採用することに変更いたしました。

現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は14,848千円減少し、税金等調整前当期純損失は11,967千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による、損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
3. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「保険積立金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(8) 追加情報

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により、従来の同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は27,449千円増加し、営業利益、経常利益が27,449千円減少し、税金等調整前当期純損失は27,449千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,158,890千円を控除してあります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	1,010,665千円
機械装置及び運搬具	211,894千円
工具、器具及び備品	3,730千円
土地	23,361千円

上記物件は、長期借入金1,835,750千円、短期借入金2,248,746千円の担保に供しております。

3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

流動資産(その他)	174,414千円
土地	82千円
建物及び構築物	785,966千円
投資その他の資産(その他)	67,190千円

4. 受取手形割引高 434,896千円

5. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

工具器具備品	69,663千円
--------	----------

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費の主なもの

荷造運搬費	248,493千円
役員報酬	111,882千円
給料及び手当	470,329千円
賞与引当金繰入額	48,760千円
退職給付費用	78,162千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,800千円
研究開発費	196,341千円

## 2. 持分変動利益

正英日坩工業燃焼設備(上海)有限公司の第三者割当増資に伴うものであります。

## 3. 退職給付引当金戻入額

退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法へ変更したことに伴う影響額を計上しております。

## 4. 投資有価証券評価損

平成20年10月10日に大和生命保険株式会社(現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)が、東京地方裁判所に会社更生法及び更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、当社の出資金額が無くなる可能性が発生したため、出資金額を投資有価証券評価損として180,000千円を計上しております。

また、投資有価証券のうち時価が取得原価に比べて50%以上下落した分については、投資有価証券評価損として8,970千円を計上しております。

## 5. 貸倒引当金繰入額

平成20年10月10日に大和生命保険株式会社(現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)が、東京地方裁判所に会社更生法及び更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、積立型生命保険の加入契約分について、返戻されないの見込まれる金額を見積り貸倒引当金繰入額として12,882千円を計上しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	—	—	14,090,400

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,457	562,027	—	568,484

(変動事由の概要)

増加の内訳

平成20年12月24日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付560,000株及び単元未満株式の買取による増加2,027株であります。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

株式の種類	株式の種類	配当の金額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定 時株主総会	普通株式	70,420	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,479,366千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	-72,600千円
現金及び現金同等物	<u>1,406,766千円</u>